

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 18日

上場会社名 味の素株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 2802

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務部長

東京都

氏名 安達 弘

TEL (03) 5250 - 8161

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	908,528	9.5	37,805	14.4	44,322	7.6
12年 3月期	829,422	1.8	33,050	14.9	41,209	1.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	11,547	-	17.77	-	-	3.0	5.4	4.9
12年 3月期	17,658	33.3	27.19	-	-	4.4	5.1	5.0

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 4,617百万円 12年 3月期 5,976 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 649,683,514株 12年 3月期 649,437,998 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	828,945	361,771	43.6	556.59
12年 3月期	808,045	405,622	50.2	624.58

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 649,977,449株 12年 3月期 649,436,457 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	37,955	23,360	20,205	59,389
12年 3月期	72,130	29,219	37,156	60,309

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 90 社 持分法適用非連結子会社数 5 社 持分法適用関連会社数 26 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 9 社 (除外) 7 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 6 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	470,000	23,000	12,000
通期	930,000	55,000	30,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 46 円 16 銭

1. 企業集団の状況

当社グループ（味の素株式会社（以下「当社」という）及び当社の関係会社）は、当社、子会社126社及び関連会社39社より構成され、調味料、油脂、加工食品、飲料・乳製品、医薬品・アミノ酸・化成品の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです。

事業区分	製品区分	主要な会社
食品 (71社)	調味料 (26社)	(国内) 味の素パッケージング(株)、新日本コンマース(株) 他3社 (海外) タイ味の素(株)、マレーシア味の素(株)、ペルー味の素(株)、味の素インテルアメリカーナ(有)、アジネックスインターナショナル(株)、インドネシア味の素(株)、ユニオン味の素(株)...(注)、シンガポール味の素(株) 他13社
	油脂 (4社)	(国内) 味の素製油(株)、熊沢製油産業(株)...(注) 他2社
	加工食品 (36社)	(国内) クノール食品(株)、味の素冷凍食品(株)、デリカエース(株) 他15社 (海外) タイ味の素冷凍食品(株)、タイ味の素ベタグロ冷凍食品(株)、連雲港味の素如意食品(有)、シービーシーノアジ(タイランド)(株)、日清味の素アリメントス(有) 他13社
	飲料・乳製品 (5社)	(国内) 味の素ゼネラルフーズ(株)、カルピス(株)、カルピス味の素ダノン(株) (海外) タイ味の素カルピスピバレッジ(株) 他1社
ファイン (35社)	医薬・アミノ酸・化成品 (35社)	(国内) 味の素ファルマ(株)、(株)味の素タカラコーポレーション、味の素ファインテクノ(株) 他3社 (海外) アメリカ味の素(株)、オムニケム(株)、味の素ユーロリジン(株)、味の素ハートランド(株)、味の素ユーロ・アスパルテーム(株)、欧州味の素販売(有)、フォーラム(ホールディング)(株)、ブリタニア・ファーマシューチカル(株)、スイス味の素(株) 他20社
その他 (59社)	包材 (3社)	(国内) (株)エースパッケージ (海外) フジエース(株) 他1社
	物流 (13社)	(国内) 味の素物流(株) 他11社 (海外) エービーロジスティックス(タイランド)(株)
	サービス他 (43社)	(国内) (株)味の素コミュニケーションズ、味の素システムテクノ(株)、味の素エンジニアリング(株)、日本チャールス・リバー(株) 他15社 (海外) (株)味の素-ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート 他23社

(注) ユニオン味の素(株)は平成13年4月1日に商号をフィリピン味の素(株)に変更しております。

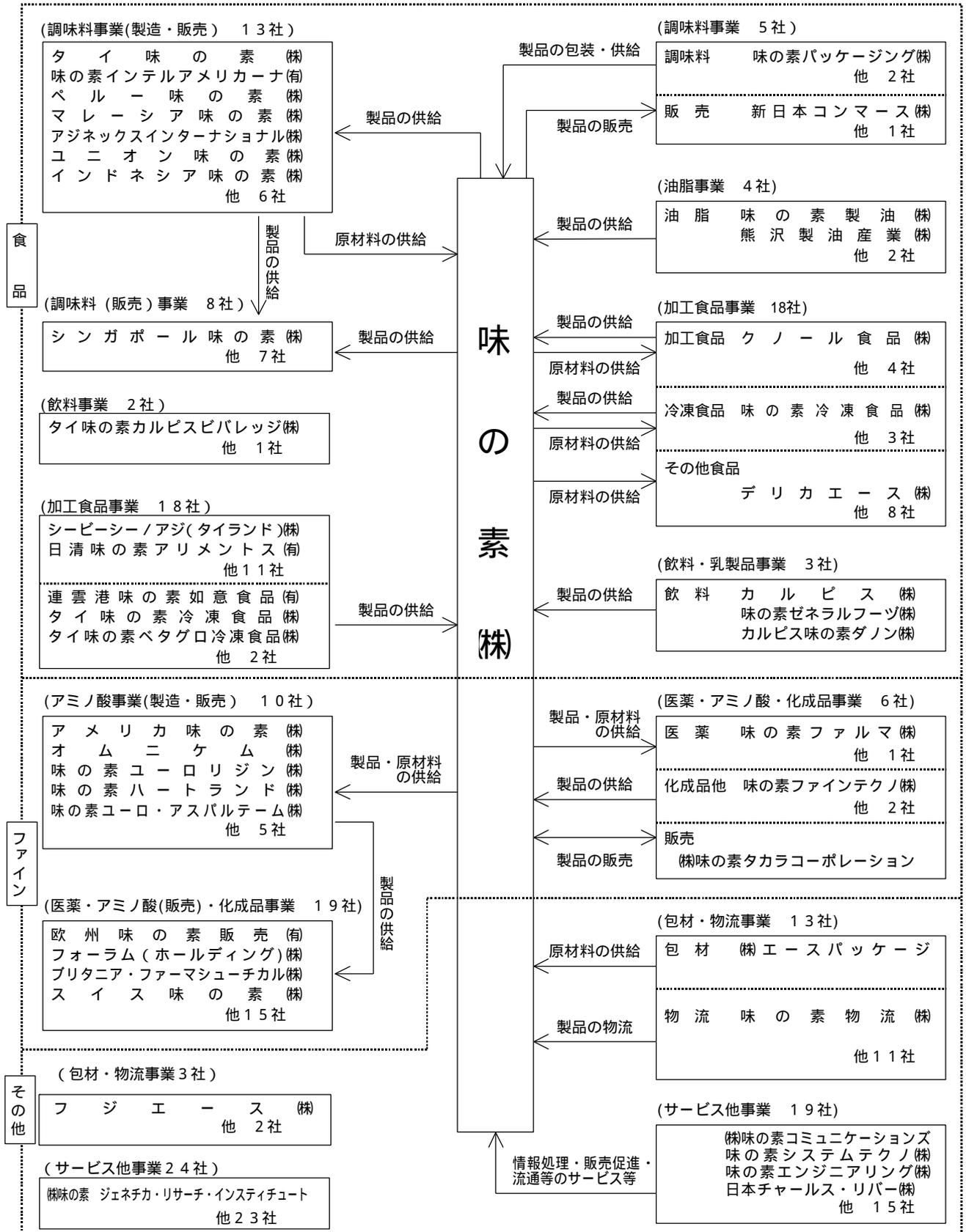
味の素製油(株)は、平成13年4月1日に熊沢製油産業(株)を吸収合併しております。

なお、概要図は次のとおりです。

概 要 図

海外

国内



無印 連結子会社
印 持分法適用会社

2．経営方針

1．経営の基本方針

当社は、無限の可能性にチャレンジし、未来を切り開いていく“味の素グループ”の基本となる理念、指針を記した「Ajinomoto Group Principles (理念・経営基本方針・行動規範)」を制定し、「食品・アミノ酸系の、日本から出発した世界企業」として、これまでの歴史の中で培われたものを大切にしつつ、21世紀の新たな飛躍をめざしております。

味の素グループの企業理念

「私たちは、地球的な視野にたち、“食”と“健康”、そして明日のよりよい生活に貢献します。」

味の素グループ 経営基本方針

【事業目標】

食関連事業、アミノ酸を中心としたファインケミカル事業・医薬品事業を経営の柱として、地球上の人々に貢献する世界企業をめざします。

【事業姿勢】

つねに“お客様第一”を心がけ、豊かな創造性とすぐれた技術により、安全で高品質な商品・サービスを提供します。

【経営姿勢】

お客様、株主、地域社会、取引先、社員等全ての利害関係者を尊重し、簡明・迅速な意思決定と公正で透明性の高い経営を行うとともに、株主への適正な利潤の還元と永続的な企業価値の増大を図ります。

【社会的役割】

良き企業市民として責任を自覚し、社会との調和をはかり、その発展に貢献します。

【企業風土】

一人ひとりが、自らを高め、創造的で自由闊達な、活力ある集団をめざします。

2．会社が対処すべき課題

当社としては、“連結経営の推進”“ブランド力の強化”“世界一のコスト競争力”“研究・開発体制の強化”“社会への貢献”という5つの経営戦略を強力に推進します。

事業の選択と集中と拡大の促進

国内においては、昨年10月の冷凍食品事業の分社化に続き、本年4月には油脂事業を味の素製油㈱に統合の上、分社化しました。また、国内食品事業に関わる研究・開発・販売の機能を食品事業本部に統合し、国内食品事業での競争力強化と収益力の向上を図ります。海外においては、伸長市場に対する積極的な投資を行うべく、米国および欧州における飼料用アミノ酸の生産設備の新設・増強を実施します。東南アジアの食品ビジネスでは、積極的に新製品開発を促進し、多角化と収益性の強化を図ります。

ブランド力の強化

国内外において着実にコーポレートロゴの浸透を図ります。また、本年度は“ 畑から、味の素。”をテーマとする企業広告やうまみ調味料「味の素」の有用性訴求のキャンペーンを通じて、品質に裏付けされた味の素ブランドの信頼性をさらに強固なものとしします。

世界一のコスト競争力

グローバルレベルでの研究・開発・生産体制を強化することにより、主力製品に関してこれを実現していきます。

社会への貢献

“ 社会と共に歩み、社会から学ぶ ” というスローガンのもと、世界の各地域に対応した社会貢献活動を今後も展開していきます。

環境問題

当社は既に環境基本方針に基づき、具体的な取り組みを始めておりますが、さらに廃棄物等を有効に資源化する取り組みを推進します。

以上の方針を着実に実践し、当社および当社グループ全体が、“ 食品・アミノ酸系の、日本から出発した世界企業 ” として世の中に対し新しい価値を提供し、社会に貢献することができるよう全力を尽くす所存でございます。

3. 経営成績

1. 当期の概況

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 13 年 3 月期	9,085	378	443	115
平成 12 年 3 月期	8,294	330	412	176
前期増減	+ 791	+ 47	+ 31	-
前期比	109.5%	114.4%	107.6%	-

当期の業績全般の概況

当期のわが国経済は、上半期企業部門においては若干自律的回復のきざしが見られましたが、下半期アメリカ経済の減速の影響で、景気は停滞感を強めてきました。個人消費は依然として低迷し、デフレ傾向が強まるなど、力強さを欠きました。海外では、アメリカ経済の減速の影響により、アジア経済も景気の減速感が強まってきました。

食品業界におきましても、景気の停滞、個人消費の低迷に加え、流通業界に外資の参入等もあり、消費者の買い控えや低価格化が一層進み、競争が激化しました。

このような環境にありまして、当社は、品質、おいしさ、健康をテーマに新製品を積極的に投入すると同時に、多様化し、変化する顧客ニーズに対応するきめ細かなマーケティング活動を展開しました。また、事業の“選択と集中”を促進し、諸機能の整理・統合による効率化とともに、グローバルレベルでの生産拠点の活用、技術革新、さらには地道な業務改善活動によるコストダウンを実現しました。

国内の売上げについては、食品は飲料・乳製品が順調に売上げを伸ばし、ファインは医薬品、化成品、栄養食品が大幅に売上げを伸ばしました。海外の売上げについては、アジアを中心とした食品が好調に推移し、飼料用アミノ酸が市況の回復により大幅に売上げを伸ばしました。営業利益については、国内において冷凍食品及び油脂のコストダウン効果、医薬品の売上増加、海外においては飼料用アミノ酸の大幅な売上げ増加等により、大幅に営業利益は増加しました。以上の結果、当期の連結売上高は、前期を791億円上回る9,085億円（前期比109.5%）、同経常利益は前期を31億円上回る443億円（前期比107.6%）となりましたが、当期純損益につきましては、退職給付会計の制度変更時差額を当連結会計期に一括償却したこと等により、115億円の当期純損失となりました。

なお、当期の配当金は、1株当たり10円（中間配当金5円）を予定しています。

当期の連結キャッシュ・フローの状況

（億円）

	平成13年3月期	平成12年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	379	721
投資活動によるキャッシュ・フロー	233	292
財務活動によるキャッシュ・フロー	202	371
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	26
現金及び現金同等物の増減額	34	30
現金及び現金同等物の期末残高	593	603

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ341億円減少しました。投資活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ58億円増加しました。財務活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ169億円増加しました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より9億円減少して593億円となりました。

当期のセグメント別の概況

（億円）

	売上高	前年同期増減	前年同期比
食品	6,220	+ 231	103.9%
ファイン	1,884	+ 538	140.0%
その他	981	+ 20	102.2%
合計	9,085	+ 791	109.5%

(1) 食品事業

食品事業の売上高は、前期を231億円上回る6,220億円（前期比103.9%）、営業利益は、前期を2億円下回る236億円（前期比98.8%）となりました。売上高は国内において調味料・油脂が販売価格の下落の影響を受けたものの、飲料・乳製品が猛暑等の影響により増収となり、海外において調味料がインドネシアでのハラール問題（表示不適合問題）の影響を受けたものの、他のアジア各国は好調に売上げを伸ばしました。営業利益は油脂・冷凍食品等を中心にコストダウンを徹底しましたが、調味料が販売価格の下落及びインドネシアでのハラール問題の影響を受け、全体としてわずかに減益となりました。

日本

<調味料> 家庭用は、そうざいの素「ごはんがススムくん」と「^{クック} Cook Do」が引き続き好調に推移し、「ほんだし」も前期並みの実績をあげました。業務用は、外食市場向け液体和風だしの大手得意先での採用や中華調味料の製品改訂による拡売があり、食品加工業向け天然系調味料も前期を上回ったものの、核酸が競争激化の影響を受けました。全体として概ね前年並みの実績となりました。

<油脂> 食用油は、家庭用が新製品「健康サララ」を投入したものの、全体として市況低迷の影響を受け減収となり、業務用も販売単価の下落により前期を下回りました。ミール類は、国際相場の好転により、増収となりました。

<加工食品> スープ類は、製品改訂、新品种の投入など製品力強化を徹底した結果、順調に売上げを伸ばしました。マヨネーズ類も、「ピュアセレクト」ブランドの浸透により、家庭用、業務用ともに順調に推移しました。ケログ製品は、減収となりました。

<冷凍食品> 競争激化のなか、家庭用は、他社との共同販促活動を展開したギョーザが好調であったことや、新製品が貢献したことにより、わずかながら前期を上回りました。業務用は、スープ類の外食市場への拡販もあり、前期並みの実績を確保しました。冷凍パン生地は、引き続き売上げを伸ばしました。

<コーヒー類> 夏場の猛暑の影響もあり「ブレンディ」ボトルコーヒーなどが伸長し、順調に売上げを伸ばしました。

<カルピス^株製品> 「カルピスウォーター」やカルピス酸乳「アミールS」の好調に支えられ、順調に売上げを伸ばしました。

<チルド乳製品> 市場ニーズに対応した「ダノン フルーツセレクション」等のヨーグルト類が伸び、前年実績を大きく上回りました。

アジア

<調味料> インドネシアでのハラール問題（表示不適合問題）の影響を受けたものの、他のアジア各国が好調に売上げを伸ばし、特に家庭用商品は風味・混合調味料を中心に各国とも概ね売上げが増加しました。

米州

<調味料> 業務用商品は北米および南米において販売価格下落により苦戦しましたが、家庭用商品は南米において堅調に売上げを伸ばし、為替の影響もあり、増収となりました。

欧州

<調味料> 業務用商品は販売価格の下落がありましたが、販売数量増と欧州通貨の為替の影響により増収となりました。

(2)ファイン事業

ファイン事業の売上高は、前期を538億円上回る1,884億円(前期比140.0%)となり、営業利益は、前期を59億円上回る109億円(前期比219.5%)となりました。売上高については、医薬用アミノ酸が販売価格の下落の影響を受けましたが、飼料用アミノ酸の市況が大幅に回復したこと、医薬品が一昨年12月、輸液・栄養医薬品事業会社を設立したこと及び肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤等の売上が増加したこと、甘味料が昨年5月、欧州の生産、販売の両合弁会社の50%持分を買収し100%子会社化したこと、欧米通貨の為替の影響により、全体として大幅な増収となりました。営業利益については、甘味料の合弁会社の買収に伴う連結調整勘定の償却、医薬用アミノ酸の販売価格の下落の影響があったものの、飼料用アミノ酸・医薬品・化成品の増収等の影響により大幅な増益となりました。

日本

<医薬品> 肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト」や経腸栄養剤「エレンタール」が順調に推移しました。なお、糖尿病用剤「ファスティック」につきましては、引き続き国内における普及・定着に向けた活動を展開しております。また、海外ライセンス先が、23ヶ国において最終製剤の販売承認を取得し、糖尿病用剤原末の今後の拡売が期待できます。

<医薬用アミノ酸> 国内向けが薬価改定に伴う販売価格低下の影響を受け、輸出が欧米輸出分の為替差損の影響等により、全体として前期を下回りました。

<医薬中間体> 抗ウイルス剤用販売が大幅に伸長したものの、前期を下回りました。

<アミノ酸栄養食品> 「アミノバイタル」は、新製品の投入と積極的な販促活動により、引き続き大幅な増収となりました。

<アミノ酸系甘味料> アスパルテームは、国内の「パルスweet」類の売上げが順調だったものの、輸出が落ち込み、大幅な減収となりました。

<化成品> 化粧品原料がやや減収となったものの、コンピュータ処理装置用の多層間絶縁フィルムや液晶ディスプレイ用電子材料が大幅に伸長し前期実績を大きく上回りました。

アジア

<飼料用アミノ酸> 市況回復により大幅な増収となりました。

<医薬用アミノ酸> 中国向けの輸出増加により増収となりました。

米州

<飼料用アミノ酸> 市況回復により大幅な増収となりました。

<医薬用アミノ酸> 販売価格の下落により減収となりました。

<アミノ酸系甘味料> 北米において競争激化の中、顧客数を順調に拡大し、販売数量・金額とも好調に推移しました。また、南米において発売した家庭用商品の販売が増加しました。

欧州

<飼料用アミノ酸> 市況回復により大幅な増収となりました。

<医薬中間体> 販売数量減により減収となりました。

<アミノ酸系甘味料> 甘味料バルク事業の基盤をグローバルに強化するため、生産、販売の両合弁会社の50%持分を買収し、100%子会社化したことにより、大幅な増収を達成しました。

(3)その他

その他事業の売上高は前期を20億円上回る981億円(前年同期比102.2%)、営業利益は前期を7億円下回る34億円(前期比82.7%)となりました。

日本

「味液」は、わずかながら減収となりました。蛋白質改質酵素(トランスグルタミナーゼ)「アクティバ」は、新規需要の開拓により、売上げを伸ばしました。

2. 次期の見通し

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成14年3月期	9,300	500	550	300
平成13年3月期	9,085	378	443	115
前期増減	+214	+121	+106	-
前期比	102.4%	132.3%	124.1%	-

わが国の経済は、個人消費が依然として低迷しており、需要の弱さに起因する物価下落の継続が懸念される状況です。アメリカ経済の減速が日本・ヨーロッパ・アジア経済へ波及し、企業の景況感は製造業を中心に急速に悪化しております。食品業界においては消費支出の伸び悩み、低価格傾向の継続など、当社を取り巻く企業環境は引き続き厳しいものと予想されます。

こうした環境下、当社の事業は飼料用アミノ酸の市況が昨年6月を底として上向き、販売数量、販売単価は上昇し、売上高・営業利益は大幅に増加する見込みです。また、医薬事業および甘味料事業も堅調に進展しております。国内食品事業につきましては、昨年10月の冷凍食品事業の再編に続き、当年4月に油脂事業を分社し、また研究・開発・販売の機能を食品事業本部に統合し、競争力の強化と収益力の向上を図っております。

以上により、次期の当社の売上高は前期比2.4%増の9,300億円、経常利益は前期比24.1%増の550億円、当期純利益は300億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	13年3月期 (12.4~13.3)		12年3月期 (11.4~12.3)		増減
売上高	908,528	100.0%	829,422	100.0%	79,106
売上原価	665,856	73.3	613,751	74.0	52,104
売上総利益	242,672	26.7	215,670	26.0	27,002
販売費及び一般管理費	204,867	22.6	182,620	22.0	22,246
営業利益	37,805	4.1	33,050	4.0	4,755
営業外収益	14,958	1.7	18,543	2.2	3,584
受取利息	1,601		1,838		236
受取配当金	728		989		261
持分法による投資利益	4,617		5,976		1,358
雑収入	8,010		9,738		1,727
営業外費用	8,441	0.9	10,383	1.2	1,942
支払利息	5,398		5,298		99
雑損	3,042		5,085		2,042
経常利益	44,322	4.9	41,209	5.0	3,113
特別利益	16,945	1.9	10,765	1.2	6,179
固定資産売却益	8,170		5,468		2,702
投資有価証券売却益	6,729		715		6,014
関係会社株式売却益	185		1,715		1,529
収用補償	-		1,638		1,638
その他	1,859		1,228		630
特別損失	74,263	8.2	17,639	2.1	56,624
調整年金等過去勤務債務繰入	-		5,008		5,008
退職給付会計基準変更時差異	52,670		-		52,670
固定資産除却損	3,641		4,267		625
関係会社整理損	12,161		109		12,051
投資有価証券売却損	309		2,924		2,614
課徴金	2,636		-		2,636
その他	2,843		5,329		2,485
税金等調整前当期純利益	-		34,336	4.1	34,336
税金等調整前当期純損失	12,995	1.4	-		12,995
法人税、住民税及び事業税	22,689	2.5	15,183	1.8	7,505
法人税等調整額	26,798	2.9	1,148	0.1	25,650
少数株主損益	2,661	0.3	2,642	0.3	19
当期純利益	-		17,658	2.1	17,658
当期純損失	11,547	1.3	-		11,547

連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

	13年3月期 (13. 3. 31 現在)	12年3月期 (12. 3. 31 現在)	増 減
(資産の部)	828,945	808,045	20,899
流動資産	343,814	296,220	47,593
現金・預金	58,241	55,374	2,867
受取手形・売掛金	159,795	122,632	37,162
有価証券	2,617	10,775	8,157
たな卸資産	96,449	85,399	11,049
繰延税金資産	7,952	6,186	1,766
その他の流動資産	21,136	17,564	3,572
貸倒引当金	2,379	1,713	666
固定資産	485,130	436,759	48,371
有形固定資産	284,156	279,251	4,904
建物・構築物	224,728	206,253	18,474
機械装置・運搬具	405,423	370,250	35,173
減価償却累計額	422,509	379,731	42,778
土地	65,290	67,624	2,333
建設仮勘定	11,223	14,854	3,631
無形固定資産	37,814	35,118	2,696
連結調整勘定	19,898	19,375	523
その他の無形固定資産	17,915	15,743	2,172
投資その他の資産	163,159	122,389	40,770
投資有価証券	135,710	102,107	33,603
長期貸付金	382	376	6
繰延税金資産	17,327	7,473	9,854
その他の投資その他の資産	10,700	13,212	2,511
貸倒引当金	961	779	181
為替換算調整勘定	-	75,065	75,065
合計	828,945	808,045	20,899

(百万円未満切捨て)

	13年3月期 (13. 3. 31 現在)	12年3月期 (12. 3. 31 現在)	増 減
(負債の部)	448,799	379,435	69,363
流動負債	267,422	212,647	54,774
支払手形・買掛金	106,068	82,115	23,953
短期借入金	56,065	55,285	779
コマ - シャルペ - パ -	-	4,000	4,000
1年以内償還予定社債	28,303	-	28,303
未払金	18,894	19,278	383
未払費用	36,176	33,031	3,145
未払法人税等	14,066	8,796	5,269
その他の流動負債	7,847	10,140	2,292
固定負債	181,376	166,787	14,588
社債	60,000	70,000	10,000
転換社債	-	18,304	18,304
長期借入金	27,917	35,747	7,829
退職金引当金	-	21,462	21,462
退職給付引当金	70,618	-	70,618
役員退職金引当金	1,664	-	1,664
繰延税金負債	5,271	4,336	935
その他の固定負債	15,904	16,937	1,033
(少数株主持分)	18,374	22,987	4,612
(資本の部)	361,771	405,622	43,851
資本金	79,863	79,836	27
資本準備金	111,578	111,123	455
連結剰余金	198,282	214,673	16,390
その他有価証券評価差額金	21,313	-	21,313
為替換算調整勘定	49,262	-	49,262
自己株式	4	10	5
合計	828,945	808,045	20,899

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	1 3 年 3 月 期 (13 .3. 31 現在)	1 2 年 3 月 期 (12. 3. 31 現在)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	2 1 4 , 6 7 3	2 0 4 , 4 8 8
連結子会社の増加による剰余金増加高	2	3 0 6
連結子会社の減少による剰余金増加高	-	2 2
持分法適用会社の増加による剰余金増加高	-	3 8 3
持分法適用会社の減少による剰余金増加高	-	1 6 8
連結子会社の決算期変更による剰余金増加高	1 , 3 5 1	1 , 2 2 5
持分法適用会社の決算期変更による剰余金増加高	1 , 5 0 9	-
連結子会社の合併による剰余金増加高	2 0 2	1 1 9
そ の 他 の 連 結 剰 余 金 増 加 高	3 4	-
連結子会社の増加による剰余金減少高	4 5 3	7 6 9
連結子会社の減少による剰余金減少高	1 5	-
持分法適用会社の増加による剰余金減少高	2 6	5 3
持分法適用会社の減少による剰余金減少高	-	1 4 5
連結子会社の決算期変更による剰余金減少高	4 9 2	7 5 2
持分法適用会社の決算期変更による剰余金減少高	2 4 7	-
そ の 他 の 連 結 剰 余 金 減 少 高	6 , 7 0 7	7 , 9 7 8
当 期 純 利 益	-	1 7 , 6 5 8
当 期 純 損 失	1 1 , 5 4 7	-
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	1 9 8 , 2 8 2	2 1 4 , 6 7 3

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
区分		金額 (百万円)	金額 (百万円)
．営業活動によるキャッシュ・フロー			
1．税金等調整前当期純利益		12,995	34,336
2．減価償却費		38,640	37,334
3．連結調整勘定償却額		4,415	2,639
4．貸倒引当金の増加額		913	419
5．退職給付引当金の増加額		50,087	1,291
6．債務保証損失引当金の減少額及び増加額		1,167	1,167
7．受取利息及び受取配当金		2,329	2,827
8．支払利息		5,398	5,298
9．持分法による投資損益		4,617	5,976
10．投資有価証券等売却損益		6,953	527
11．投資有価証券評価損益		1,177	1,291
12．有形固定資産除売却損益		4,528	1,201
13．関係会社整理損		12,161	-
14．為替差損		-	936
15．売上債権の増加額及び減少額		33,764	9,836
16．仕入債務の増加額及び減少額		18,805	8,376
17．たな卸資産の増加額		3,196	247
18．未払消費税等の増加額及び減少額		199	2,378
19．役員賞与の支払額		185	185
20．課徴金		2,636	-
21．その他		3,017	8,833
小計		61,279	87,476
22．利息及び配当金の受取額		2,165	2,867
23．利息の支払額		5,494	5,471
24．課徴金の支払額		2,636	-
25．法人税等の支払額		17,358	12,742
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,955	72,130

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
	区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得及び売却		4,897	2,257
2. 有形固定資産の取得による支出		46,277	46,381
3. 有形固定資産の売却による収入		20,561	5,389
4. 無形固定資産取得による支出		1,867	8,511
5. 収用補償金等による収入		3,589	2,812
6. 投資有価証券の取得による支出		2,945	5,869
7. 投資有価証券の売却による収入		12,432	25,630
8. 債務保証履行に伴う支出		1,256	-
9. 連結範囲の変更を伴う会社株式の取得による支出		9,555	-
10. 関連会社株式の取得による支出		3,089	-
11. その他		152	32
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,360	29,219
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の減少		6,357	27,830
2. 長期借入れによる収入		3,373	10,357
3. 長期借入金の返済による支出		10,053	11,485
4. 配当金の支払額		6,495	7,793
5. 少数株主への配当金支払額		467	403
6. その他		205	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,205	37,156
・現金及び現金同等物に係る換算差額		2,208	2,672
・現金及び現金同等物の減少額及び増加額		3,401	3,080
・現金及び現金同等物の期首残高		60,309	47,854
連結の範囲の変更による期首残高増加額		1,260	5,493
連結子会社の決算期の変更による期首残高増加額		1,220	3,880
		62,791	57,228
・現金及び現金同等物の期末残高		59,389	60,309

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社の数 90社

主要な連結子会社の名称

クノール食品(株)、味の素冷凍食品(株)、味の素製油(株)、味の素ファルマ(株)、タイ味の素(株)、オムニケム(株)、味の素ユーロリジン(株)

前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)味の素-ジェネチカ・リサーチ・インスティテュートほか4社を重要性を勘案し連結の範囲に含めております。追加取得により、前連結会計年度まで持分法を適用していた味の素ユーロ・アスパルテーム(株)ほか2社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。新規設立により、味の素トレジャリー・マネジメント(株)を連結の範囲に含めております。合併に伴い、三宝運輸(株)ほか3社を連結の範囲から除外しております。株式売却により、(株)エルパッケージほか1社を連結の範囲から除外しております。また、清算に伴い、ジェイ・エム・タイパン(株)を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)かつお技術研究所、味の素同興食品股份(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用の範囲

(1) 持分法適用の非連結子会社数 5社

主要な会社名

シ アユタヤ リアル エステート(株)、エラワン インダストリアルディベロップメント(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 26社

主要な会社名

味の素ゼネラルフーズ(株)、カルピス(株)、シーピーシー/アジ(タイランド)(株)

前連結会計年度まで持分法を適用していなかったシマダヤ(株)を重要性を勘案し当連結会計年度より持分法を適用しております。株式売却により、エーストレーディング(株)東京ほか2社を持分法の適用の範囲から除外しております。また、1. 連結の範囲で記載したように、味の素ユーロ・アスパルテーム(株)ほか2社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、(株)かつお技術研究所、味の素同興食品股份(有)であります。また、持分法を適用していない主要な関連会社は、(株)ヤグチであります。これらの会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、カルピス(株)ほか12社の決算日は12月31日、シーピーシー/アジ(香港)(株)ほか3社の決算日は9月30日であります。そのうち、14社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、ペルー味の素(株)ほか10社の決算日は12月31日であります。そのうち、7社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、当連結会計年度より、連結子会社のうち熊沢製油産業(株)ほか18社につきましては12月31日から3月31日に決算日を変更しております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの...主として移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

親会社及び主な連結子会社は総平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、在外連結子会社は定額法を採用しています。ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 退職給付引当金

親会社及び主な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付会計基準変更時差異については、当連結会計年度において一括費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~11年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えて、親会社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法
親会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則にもとづき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。

(6) 消費税等の会計処理方法
親会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は、その他の流動負債に含めております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は原則として5年間で均等償却しております。なお、クノール食品(株)、オムニケム(株)との間の連結調整勘定は、それぞれ25年、20年で均等償却を行っております。また、金額が僅少な連結調整勘定は当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は48,692百万円多く、経常利益は3,222百万円少なく、税金等調整前当期純損失は48,358百万円多く計上しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は745百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨て)

科目	期間 セグメント	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日					
		食品	ファイン	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		622,001	188,421	98,106	908,528	-	908,528
(2) セグメント間の内部売上高		11,618	2,050	62,618	76,287	(76,287)	-
計		633,620	190,472	160,724	984,816	(76,287)	908,528
営業費用		609,991	179,474	157,318	946,784	(76,060)	870,723
営業利益		23,629	10,998	3,405	38,032	(227)	37,805
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産		371,626	219,752	100,604	691,984	136,960	828,945
減価償却費		19,433	17,732	2,456	39,621	(981)	38,640
資本的支出		25,306	16,708	5,455	47,469	(555)	46,914

科目	期間 セグメント	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日					
		食品	ファイン	その他	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高		598,841	134,573	96,006	829,422	-	829,422
(2) セグメント間の内部売上高		16,047	2,856	47,563	66,467	(66,467)	-
計		614,889	137,430	143,570	895,889	(66,467)	829,422
営業費用		590,976	132,419	139,441	862,838	(66,465)	796,372
営業利益		23,913	5,010	4,128	33,051	(1)	33,050
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産		349,774	180,864	95,550	626,189	181,856	808,045
減価償却費		20,389	14,642	3,081	38,112	(778)	37,334
資本的支出		21,256	30,693	4,605	56,555	(790)	55,765

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
食品	「味の素」、「うま味だし・ハイミー」、「ほんだし」、「Cook Do」、油脂、植物蛋白、スープ、マヨネーズ、冷凍食品、コーヒー、飲料、チルド乳製品 等
ファイン	各種アミノ酸、アスパルテーム、医薬品、化成品 等
その他	物流、各種サービス、食品流通 等

(注) 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び事業の用に供していない土地等であります。

13年3月期 172,216百万円

12年3月期 197,824百万円

2. 所在地別セグメント情報

(百万円未満切捨て)

科 目	セグメント	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日						
		日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		716,294	70,527	50,224	71,482	908,528	-	908,528
(2) セグメント間の内部売上高		30,489	6,233	6,912	2,029	45,665	(45,665)	-
計		746,784	76,760	57,136	73,512	954,194	(45,665)	908,528
営業費用		721,688	67,938	55,883	70,878	916,388	(45,665)	870,723
営業利益		25,096	8,822	1,252	2,634	37,805	-	37,805
. 資産		515,798	59,540	54,285	48,740	678,364	150,580	828,945

科 目	セグメント	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日						
		日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は 全社	連結
. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		688,276	60,136	35,490	45,518	829,422	-	829,422
(2) セグメント間の内部売上高		31,070	5,617	6,236	2,288	45,213	(45,213)	-
計		719,347	65,754	41,726	47,807	874,635	(45,213)	829,422
営業費用		694,826	58,302	41,000	47,456	841,585	(45,213)	796,372
営業利益		24,521	7,451	726	350	33,050	-	33,050
. 資産		493,245	63,662	38,702	34,252	629,864	178,181	808,045

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ諸国及びアフリカ諸国

(注) 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び事業の用に供していない土地等であります。

13年3月期 172,216百万円 12年3月期 197,824百万円

3. 海外売上高

(百万円未満切捨て)

科 目	セグメント	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
		アジア	米州	欧州	計
海外売上高(百万円)		79,182	56,798	70,701	206,682
連結売上高(百万円)		-	-	-	908,528
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)		8.7	6.3	7.8	22.8

科 目	セグメント	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			
		アジア	米州	欧州	計
海外売上高(百万円)		65,312	40,692	44,820	150,825
連結売上高(百万円)		-	-	-	829,422
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)		7.9	4.9	5.4	18.2

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ諸国及びアフリカ諸国

(注) 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

(当連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	44,294	81,886	37,592
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	24	25	1
	その他	-	-	-
	(3)その他	200	201	1
	小 計	44,518	82,112	37,594
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	5,019	4,030	988
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	355	343	11
	小 計	5,374	4,374	999
合 計		49,892	86,486	36,594

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
29,262	7,212	142

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,316	
非上場国内債券	152	
非上場外国債券	4,300	
証券投資信託	159	
中期国債ファンド	473	
割引債	906	
合 計	9,308	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	152	-	-
(2)社債	20	4	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他				
投資信託	201	300	-	-
合 計	222	456	-	-

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,469	5,558	89
小計	5,469	5,558	89
固定資産に属するもの			
株式	72,083	107,217	35,134
債券	98	114	15
その他	-	-	-
小計	72,181	107,331	35,149
合計	77,650	112,890	35,239

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

(5) 上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	種類	計上額(単位:百万円)
流動資産	クローズド期間内の証券	694
	投資信託の受益証券	
	マネー・マネジメント・ファンド	3,240
	非上場債券	1,371
固定資産	非上場株式	24,426
	(店頭売買有価証券を除く)	
	非公募の縁故地方債	199
	非上場外国債券	5,300

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>外貨建資産及び負債に係る将来の取引市場での為替相場変動リスクを極小化する目的で、為替予約取引及び買建て通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、実需に基づく外貨建資産及び負債を対象としており、投機目的では行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び買建て通貨オプション取引は、為替相場変動リスクを有しております。しかしながら、これらの取引は外貨建資産及び負債が本来保有している為替相場変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により変動リスクは僅少になっております。従って、デリバティブ取引の為替変動リスクが損益に重要な影響を与えることはない、と認識しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約相手先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、契約相手先の契約不履行に起因する信用リスクはほとんどない、と認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、この規定に基づいて財務部が取引を行っております。当該規定には、デリバティブ取引の内容、利用目的、取組方針、取引相手方の選定基準、取引の実行及び確認体制、財務担当役員への報告義務について明記されております。</p> <p>取引の管理については、財務部長が承認した方針に基づいて財務部が個別の取引を実行しております。取引の確認及び取引残高照合については、取引実行部門から組織的に独立したバックオフィス部門が実行し、社内における相互牽制機能が働く体制をとっております。</p> <p>その他</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項における「契約額等」について、この金額自体がデリバティブ取引に係る為替相場変動リスクを示すものではなく、この金額のうち為替相場の変動分のみリスクを負っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>外貨建資産及び負債に係る将来の取引市場での為替相場変動リスクを極小化する目的で、為替予約取引及び買建て通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、実需に基づく外貨建資産及び負債を対象としており、投機目的では行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び買建て通貨オプション取引は、為替相場変動リスクを有しております。しかしながら、これらの取引は外貨建資産及び負債が本来保有している為替相場変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により変動リスクは僅少になっております。従って、デリバティブ取引の為替変動リスクが損益に重要な影響を与えることはない、と認識しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約相手先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、契約相手先の契約不履行に起因する信用リスクはほとんどない、と認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、この規定に基づいて財務部が取引を行っております。当該規定には、デリバティブ取引の内容、利用目的、取組方針、取引相手方の選定基準、取引の実行及び確認体制、財務担当役員への報告義務について明記されております。</p> <p>取引の管理については、財務部長が承認した方針に基づいて財務部が個別の取引を実行しております。取引の確認及び取引残高照合については、取引実行部門から組織的に独立したバックオフィス部門が実行し、社内における相互牽制機能が働く体制をとっております。</p> <p>その他</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項における「契約額等」について、この金額自体がデリバティブ取引に係る為替相場変動リスクを示すものではなく、この金額のうち為替相場の変動分のみリスクを負っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	2,806	-	2,779	27	6,968	-	7,030	61
	欧ユーロ	-	-	-	-	634	-	611	23
	独マルク	313	-	307	5	-	-	-	-
	日本円	144	-	134	9	205	-	204	1
	買建								
	米ドル	1,385	-	1,400	14	111	-	120	8
	日本円	164	-	162	2	64	-	58	6
	オプション取引								
買建									
コール									
米ドル	791	-	7	5	926	-	50	37	
		(12)			(12)				
合計					48			3	

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

同左

先物為替相場によっております。

(2) 通貨オプション取引

主たる取引銀行から提示された価格によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により

外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	1,350	1,350	1,342	7
	固定受取・変動支払	124	-	269	35
	合 計				28

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

3. 商品関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	商品先物取引	88	-	87	0
	合 計				0

(重要な後発事象)

当社は、米国のアーチャー・ダニエルズ・ミッドランド社（ADM社）に対し、同社が当社所有のアミノ酸生産菌育種に関する米国特許を侵害したとして、平成7年4月6日に米国デラウェア地区連邦地方裁判所に提訴、侵害行為の差し止めと損害賠償を求めてきました。

平成10年3月の連邦地方裁判所判決、平成12年10月の連邦控訴裁判所判決でいずれも当社の主張が認められたのを不服として、ADM社は連邦最高裁判所への上告を求めていましたが、平成13年5月14日、ADM社の上告を求める請願が却下されたことにより、当社の勝訴が確定しました。

これにより、当社は、ADM社から金利を含め26,800千米ドル(約3,277百万円)の損害賠償金の支払いを受けることとなりました。

平成 13年 3月期 6.個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 18日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 2802 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 財務部長 東京都
 氏名 安達 弘 TEL (03)5250-8161
 決算取締役会開催日 平成 13年 5月 18日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	622,927	1.4	13,347	26.0	28,085	1.6
12年 3月期	614,448	0.8	18,049	18.4	27,643	10.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	11,145	-	17.16	-	3.0	4.3	4.5
12年 3月期	14,300	26.7	22.02	-	3.9	4.5	4.5

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 649,692,702株 12年 3月期 649,445,034株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年 3月期	10.00	5.00	5.00	6,497	58.3	1.7
12年 3月期	10.00	5.00	5.00	6,494	45.4	1.7

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	683,722	375,936	55.0	578.38
12年 3月期	618,429	372,104	60.2	572.96

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 649,981,182株 12年 3月期 649,445,034株

2.平成 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	320,000	9,000	6,000	5.00	-	-
通期	630,000	23,000	15,000	-	5.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 07銭

損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目	13年3月期 (12.4~13.3)		12年3月期 (11.4~12.3)		増 減
		%		%	
売 上 高	622,927	100.0	614,448	100.0	8,479
売 上 原 価	472,202	75.8	453,126	73.7	19,076
売 上 総 利 益	150,725	24.2	161,322	26.3	10,597
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	137,377	22.1	143,272	23.3	5,895
営 業 利 益	13,347	2.1	18,049	2.9	4,701
営 業 外 収 益	19,436	3.1	16,955	2.8	2,481
受 取 利 息	359		669		310
受 取 配 当 金	11,642		8,630		3,012
雑 収 入	7,434		7,655		220
営 業 外 費 用	4,697	0.7	7,361	1.2	2,663
支 払 利 息	2,298		2,339		41
雑 損 失	2,399		5,021		2,621
経 常 利 益	28,085	4.5	27,643	4.5	442
特 別 利 益	16,269	2.6	9,892	1.6	6,377
固 定 資 産 売 却 益	8,069		5,301		2,768
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,270		2,728		4,541
収 入 補 償 金	-		1,638		1,638
そ の 他	929		224		705
特 別 損 失	69,726	11.2	14,255	2.3	55,470
調 整 年 金 過 去 勤 務 債 務 繰 入	-		4,371		4,371
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	48,955		-		48,955
固 定 資 産 除 却 損	2,109		2,433		323
子 会 社 整 理 損	12,957		-		12,957
投 資 有 価 証 券 売 却 損	142		2,958		2,816
課 徴 金	2,636		-		2,636
そ の 他	2,923		4,492		1,568
税 引 前 当 期 純 利 益	-		23,280	3.8	23,280
税 引 前 当 期 純 損 失	25,370	4.1	-		25,370
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,200	1.6	8,668	1.4	1,532
法 人 税 等 調 整 額	24,424	3.9	311	0.1	24,736
当 期 純 利 益	-		14,300	2.3	14,300
当 期 純 損 失	11,145	1.8	-		11,145
前 期 繰 越 利 益	37,139		9,249		27,890
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		9,667		9,667
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 諸 準 備 金 等 取 崩 額	-		1,058		1,058
中 間 配 当 額	3,247		3,247		0
利 益 準 備 金 積 立 額	324		324		0
当 期 未 処 分 利 益	22,421		30,703		8,281

貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	13年3月期 (13.3末現在)	12年3月期 (12.3末現在)	増 減
(資 産 の 部)	683,722	618,429	65,292
流動資産	216,518	187,350	29,168
現金・預金	21,973	16,981	4,992
受取手形	10,366	9,167	1,198
売掛金	108,735	96,723	12,012
有価証券	-	2,761	2,761
商品・製品・半製品	27,887	29,479	1,592
仕掛品	5,153	4,653	499
原材料・貯蔵品	7,097	6,920	177
前払費用	1,505	1,178	327
短期貸付金	10,508	1,250	9,258
未収入金	16,163	13,843	2,319
繰延税金資産	4,074	3,734	339
その他流動資産	5,418	2,479	2,938
貸倒引当金	2,364	1,823	541
固定資産	467,203	431,079	36,124
有形固定資産	118,552	122,489	3,936
建物・構築物	106,677	105,938	738
機械装置	150,930	149,581	1,349
車両・器具備品	30,500	30,194	306
減価償却累計額	209,721	203,007	6,714
土地	35,915	36,011	95
建設仮勘定	4,251	3,771	479
無形固定資産	8,595	8,441	153
工業所有権	118	149	30
施設利用権等	2,768	2,773	4
ソフトウェア	5,708	5,519	189
投資等	340,055	300,148	39,907
投資有価証券	115,506	87,891	27,614
子会社株式	169,039	165,190	3,848
出資金	1,517	1,546	28
子会社出資金	33,983	32,395	1,588
長期貸付金	111	106	5
長期前払費用	351	532	180
繰延税金資産	14,371	5,620	8,751
その他の投資等	5,665	7,559	1,894
貸倒引当金	491	694	202
資産合計	683,722	618,429	65,292

(百万円未満切捨て)

科 目	13年3月期 (13.3末現在)	12年3月期 (12.3末現在)	増 減
(負 債 の 部)	307,786	246,325	61,460
流 動 負 債	170,837	127,747	43,089
支 払 手 形	723	46	676
買 掛 金	85,241	70,611	14,630
短 期 借 入 金	5,174	4,300	874
コマ - シャ ル ペ - パ -	-	4,000	4,000
1 年 以 内 償 還 予 定 社 債	10,000	-	10,000
1 年 以 内 償 還 予 定 転 換 社 債	18,303	-	18,303
未 払 金	15,147	15,505	358
未 払 費 用	27,505	24,224	3,281
未 払 法 人 税 等	5,917	4,922	995
そ の 他 の 流 動 負 債	2,824	4,137	1,313
固 定 負 債	136,949	118,577	18,371
社 債	60,000	70,000	10,000
転 換 社 債	-	18,304	18,304
長 期 借 入 金	849	849	-
預 り 保 証 金	14,051	14,201	150
退 職 金 引 当 金	-	14,014	14,014
退 職 給 付 引 当 金	59,890	-	59,890
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,277	-	1,277
債 務 保 証 損 失 引 当 金	830	1,167	336
そ の 他 の 固 定 負 債	50	40	9
(資 本 の 部)	375,936	372,104	3,831
資 本 金	79,863	79,836	27
法 定 準 備 金	127,354	126,231	1,123
資 本 準 備 金	111,578	111,123	455
利 益 準 備 金	15,775	15,107	668
剰 余 金	147,543	166,037	18,494
任 意 積 立 金	125,121	135,333	10,212
当 期 未 処 分 利 益	22,421	30,703	8,281
(うち 当期純利益)	(-)	(14,300)	(14,300)
(うち 当期純損失)	(11,145)	(-)	(11,145)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	21,175	-	21,175
負 債 及 び 資 本 合 計	683,722	618,429	65,292

利 益 処 分 案

(百万円未満切捨て)

	13年3月期	12年3月期	増 減
当期未処分利益	22,421	30,703	8,281
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	27	1,924	1,896
海外投資等損失準備金取崩額	-	23	23
固定資産圧縮積立金取崩額	177	34	142
別途積立金取崩額	-	12,000	12,000
計	22,627	44,686	22,059
これを下記の通り処分します。			
利益準備金	343	343	0
利益配当金	3,249	3,247	2
一株につき5円			
取締役賞与金	156	156	-
監査役賞与金	29	29	-
任意積立金			
株主配当引当積立金	300	300	-
特別償却準備金	13	74	60
固定資産圧縮積立金	656	3,256	2,600
固定資産圧縮特別勘定積立金	945	139	805
計	5,694	7,547	1,852
次期繰越利益	16,933	37,139	20,206

(注)平成12年12月8日に、3,247百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による低価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付会計基準変更時差異については、当事業年度において一括費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。
 - (4) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
7. 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

追加情報

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は 45,538 百万円増加し、経常利益は 2,969 百万円減少し、税引前当期純損失は 45,215 百万円増加しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、流動資産の有価証券が 745 百万円減少し、投資有価証券が同額増加しております。自己株式につきましては、その他流動資産に含めております。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

注記事項

1. 輸出為替手形（信用状なし）割引残高 1,539百万円
2. 偶発債務
保証債務残高 17,293百万円
経営指導念書による残高 820百万円
3. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 23,413百万円
4. 期末日満期手形
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 77百万円
5. リース取引関係
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（13年3月期）

	機械装置	車 両
取得価額相当額	8 百万円	504 百万円
減価償却累計額相当額	2 百万円	348 百万円
期末残高相当額	6 百万円	155 百万円

	器具備品	合 計
取得価額相当額	3,005 百万円	3,518 百万円
減価償却累計額相当額	1,674 百万円	2,025 百万円
期末残高相当額	1,331 百万円	1,493 百万円

（12年3月期）

	機械装置	車 両
取得価額相当額	8 百万円	603 百万円
減価償却累計額相当額	1 百万円	435 百万円
期末残高相当額	7 百万円	167 百万円

	器具備品	合 計
取得価額相当額	2,527 百万円	3,139 百万円
減価償却累計額相当額	1,310 百万円	1,747 百万円
期末残高相当額	1,216 百万円	1,391 百万円

なお、13年3月期、12年3月期とも取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(13年3月期)

一年以内	624	百万円
一年超	<u>868</u>	百万円
合計	1,493	百万円

(12年3月期)

一年以内	671	百万円
一年超	<u>720</u>	百万円
合計	1,391	百万円

なお、13年3月期、12年3月期とも未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(13年3月期)

支払リース料	661	百万円
減価償却費相当額	661	百万円

(12年3月期)

支払リース料	758	百万円
減価償却費相当額	758	百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

13年3月期、12年3月期ともリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る注記

(13年3月期)

未経過リース料	1年以内	55	百万円
	<u>1年超</u>	<u>34</u>	百万円
合計		90	百万円

(12年3月期)

未経過リース料	1年以内	17	百万円
	<u>1年超</u>	<u>10</u>	百万円
合計		28	百万円

6. 当事業年度中に増加した発行済株式数

転換社債の株式転換によるもの

(額面普通株式558株、資本金0百万円、資本準備金0百万円)

熊沢製油産業株式会社との株式交換に伴う新株発行によるもの

(額面普通株式535,590株、資本金26百万円、資本準備金455百万円)

7. 有価証券（子会社株式及び関連会社株式）
子会社株式及び関連会社株式の時価情報は以下の通りです。

（13年3月期）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,309百万円	2,034百万円	725百万円
関連会社株式	10,610百万円	10,837百万円	226百万円

（12年3月期）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,427百万円	2,941百万円	1,513百万円
関連会社株式	8,717百万円	8,749百万円	31百万円

8. 税効果会計

13年3月期の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下の通りです。

繰延税金資産

有価証券評価損否認	7,095百万円
棚卸資産評価損否認	907百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	219百万円
減価償却資産等償却限度超過額	687百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,310百万円
未払事業税等否認	573百万円
期間費用否認	1,390百万円
退職給付引当金等損金算入限度超過額	25,312百万円
債務保証損失引当金否認	348百万円
その他	481百万円
繰延税金資産合計	38,328百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	15,333百万円
特別償却準備金	100百万円
固定資産圧縮積立金	3,661百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	785百万円
繰延税金負債合計	19,881百万円

繰延税金資産の純額	18,446百万円
------------------	------------------

13年3月期において法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に差異があります。当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は以下の通りです。

法定実効税率	42.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.0%
法人税額の特別控除等	8.7%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1%

9. 重要な後発事象

当社は、米国のアーチャー・ダニエルズ・ミッドランド社（ADM社）に対し、同社が当社所有のアミノ酸生産菌育種に関する米国特許を侵害したとして、平成7年4月6日に米国デラウェア地区連邦地方裁判所に提訴、侵害行為の差し止めと損害賠償を求めてきました。

平成10年3月の連邦地方裁判所判決、平成12年10月の連邦控訴裁判所判決でいずれも当社の主張が認められたのを不服として、ADM社は連邦最高裁判所への上告を求めていましたが、平成13年5月14日、ADM社の上告を求める請願が却下されたことにより、当社の勝訴が確定しました。

これにより、当社は、ADM社から金利を含め26,800千米ドル（約3,277百万円）の損害賠償金の支払を受けることとなりました。

役員の変動

平成13年6月28日の定時株主総会、取締役会及び監査役会で選任される予定です。

1) 新任取締役候補

取締役	田村	幸道	(現 国際事業本部欧米部欧州統括事務所長)
取締役	吉岡	雍典	(現 本社連結経営推進班長)
取締役	紅松	喬	(現 本社経営・情報企画部長)
取締役	戸坂	修	(現 発酵技術研究所長)
取締役	高橋	敏男	(現 アミノサイエンス事業本部甘味料部長)
取締役	宇多川	隆	(現 タイ味の素株式会社)
取締役	寺師	並夫	(現 本社人事部長)
取締役	横山	敬一	(現 食品事業本部九州支社長)
取締役	国本	裕	(現 味の素インテルアメリカーナ有限会社 兼 味の素ビオラティーナ有限会社)
取締役	江藤	弘純	(現 医薬研究所研究推進部長)

2) 退任予定取締役

取締役会長	稲森	俊介	(相談役 就任予定)
取締役副社長	山野井	昭雄	(技術特別顧問 就任予定)
専務取締役	谷	岑夫	(常任顧問 就任予定)
専務取締役	大橋	一郎	(常勤監査役 就任予定)
取締役	宮本	貞和	(味の素製油株式会社 取締役会長 専任)
取締役	岡部	有治	(メルシャン株式会社 専務取締役)
取締役	北田	長義	(カルピス株式会社 常務取締役)
取締役	大内	秀雄	(味の素エンジニアリング株式会社 取締役社長就任予定)
取締役	武信	征四郎	(クノール食品株式会社 取締役社長 就任予定)

3) 昇格予定

取締役副社長	鈴木	武	(現 専務取締役)
専務取締役	西山	徹	(現 常務取締役)
専務取締役	相原	桂一郎	(現 常務取締役)
常務取締役	山口	範雄	(現 取締役 味の素冷凍食品株式会社)
常務取締役	石渡	總平	(現 取締役 食品事業本部食品第1部長 兼 食品事業本部食品第3部長)
常務取締役	池田	孝雄	(現 取締役 食品事業本部東京支社長)
常務取締役	飯谷	欣三	(現 取締役 生産技術開発センター長)

4) 新任監査役候補

常勤監査役	大橋	一郎	(現 専務取締役)
-------	----	----	-----------

5) 退任予定監査役

常勤監査役	佐藤	孝直	(顧問 就任予定)
-------	----	----	-----------